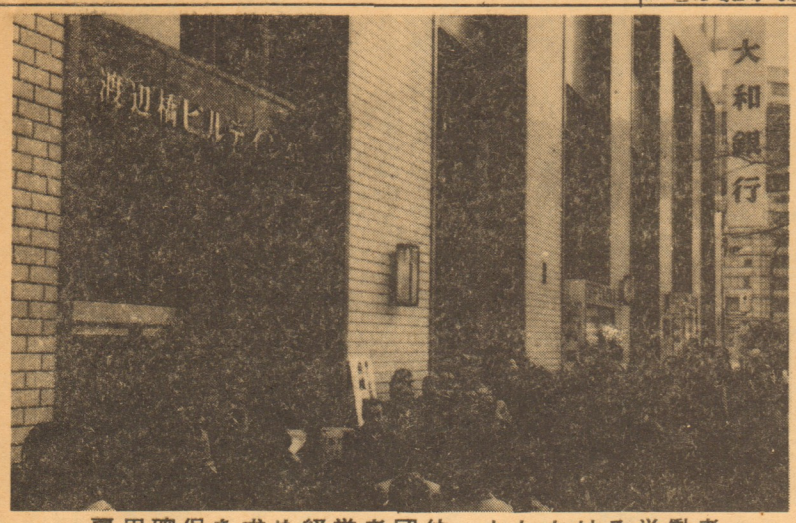
1977年10月15日発行(毎月15日発行)

平和と平和共存、反独占民主主義
平和・民主・労働運動統一のために
大衆的青年同盟建設のために

青年の旗

改題8号
編集　労働青年同盟(仮称)結成準備会
発行　青年の旗社
振替　東京6-40103　大阪37542　名古屋4650
一部200円，定期購読　年間三千円(送料込み)



雇用確保を求め経営者団体へおしかける労働者

福田「不況」内閣と対決

首切り合理化攻撃に秋闘の力で反撃しよう

十月三日、福田首相は衆参両院で所信表明演説を行った。首相演説は、当面の最大の問題である経済で、事業規模二兆円の〝総合景気対策〟によって、六・七%の経済成長は達成可能の青ランプがともったとし、今後の政局に強い自信をにじませている。

しかし、六・七%という数字が景気を回復させるのではない。福田首相は今度が「勝負だ」としているが、これまで楽観的に述べてきた景気回復の時期がずるずるとずれており、国民の不信は強まるばかりである。

発足以来九ヵ月になる福田内閣は、内政・外交上の手詰まり状態に直面している。臨時国会での一連の政府演説は、財政健全化とならんで重要な課題として景気回復をあげているが、その展望は裏づけを欠いたものとなっている。

吹きとんだ「八月景気回復」

八月の鉱工業生産動向によると、生産指数は前月比〇・九%増、出荷指数も同〇・九%増と横ばい状態となった。製品在庫指数も一七四・二(四五年＝一〇〇)と依然高水準で、前月比〇・一%増となった。これらの指数は、福田の「八月景気回復説」を打ち砕いてしまった。

さらに、経済の物的土台であり、今後の景気を左右する製造工業生産指数は、通産省の発表では九月に〇・九%の微増の後、十月に一・八%と大巾な落ち込みが予想されでしかも十月はほとんどの業種の生産がマイナスになると予想されている。長期の動きを見ることに主眼をおいているとされる景気動向指数も、七月総合で二〇・〇%となり、三ヵ月続けて五〇%ラインを下回った。

このように、政府の意気込みにもかかわらず、発表されてくる経済指標は、今後さらに景気が悪化することを示している。

一段と強まる合理化攻撃

平電炉業界の六千人の合理化計画をはじめ、いわゆる構造不況業種を中心に首切り合理化旋風が吹きまくっている。さらに、空前の経常利益をあげている電気機器メーカーも、ピーク時からの削減人員が、日立二万一千人、松下一万四千人、東芝一万三千人など、このときとばかりに〝減量経営〟の名の下に人べらしを強行している。通産省の五一年度「労働力移動に関する調査報告書」によると、東証一部・二部上場企業のうち欠員不補充、配置転換、残業規制などを五〇%以上の企業が実施し、出向、応援も三〇～四〇%の企業が行っている。

企業倒産(負債金額一千万円以上)は、八月一五三七件、負債総額二九九六億円と、件数、負債とも八月としては過去最高を記録した。しかも、一件当たりの負債額の平均が一億九千万円で、大型化の傾向をはっきりと見せている。

失業率もなべ底景気の三四年八月以来の最高となり、政府発表ですら完全失業者は一〇六万人(八月)、有効求人倍率はなんと〇・五二(七月)にまでおち込んだ。企業の求人手控えで、学生の就職問題が重要な社会問題となっている。

このような深刻な事態を直視しない福田首相に対して、マスコミさえも「懸案を避けて通った首相演説」(読売、十月四日社説)、「視界不透明な福田演説」(朝日、十月四日社説)と評し「暗くさえぎられた国民の視野を開くものではなかった」(同上)と述べている。

九月　日の〝総合景気対策〟の決定以来、新たに何もしないので、不充分ではあっても当面「統一要求」の実現に向けて全力をあげる必要があろう。しかし、この取りくみも、単なるカンパニアでは、これまでの国民春闘の経験が示すように大した成果は望めない。

主張　独占奉仕に闘う統一を

首切り、合理化、倒産攻撃を許すな！

「死にかかっているものを助けるな」――これが経済恐慌下の日本独占資本主流の景気対策・不況対策の底に流れるものである。

大阪ヨー業をはじめ、八月だけでも負債一千億にものぼる中小企業・構造不況業種の倒産があいつぎ、記録を更新している。十月から年末にかけて再び大型倒産の波、さらには信用危機さえ予測されている。

このような中で、福田自民党内閣が、内外の強力な圧力におされて打ち出した〝総合景気対策〟は、事業規模二兆円(一般会計の財政規模は二千七百億円)を表看板に景気回復をうたっているが、国内はもちろん国際的にもすでに破産が証明されている独占資本への一方的な刺激政策・くれてやり政策である。それは、〝不況脱出〟を最大の目的としながら、縮少し、冷えきっている国内市場の拡大、とりわけ労働者・勤労国民の賃金増額を中心とする最終需要の拡大をまったく度外視した景気対策なのである。

九月二〇日に決定した大蔵省の補正予算原案は、公共事業投資を主要目標としているが国民生活に密着した社会的投資とはまったく無縁であり、今年度予算の基本路線＝「独占への刺激策で不況から脱出」をそのまま無修正で再強化したものにすぎない。

さらに政府・自民党は、独占大資本への優遇税制をかえりみることなく、今回の補正予算での国債増発千四百億円、今年度の国債発行額八兆六千二百億円(総額二八兆七千八百億円)という赤字・借金財政のツケを、一般消費税の導入(関連記事四面)という大増税政策によって、一般勤労大衆の肩に負わせようとしているのである。

福田・自民党政権は、このようにして、一方において直接インフレを招来する独占資本へのくれてやり政策を遂行しながら、他方において「死にかかっている者を助けるな」という猛烈な独占集中政策、デフレ政策、中小企業が六割を占める産業構造をヨーロッパ並みの三割以下に低下させるという独占資本主流のすでに破産が明らかな首切り、合理化、倒産政策を強行しようとしているのである。

分裂と不毛な抗争を排して今こそ不況政策と闘え！

ここ数年来の選挙でさえ明らかになってきている自民党単独政権の危機は、昨年来の共産党攻撃に引き続く、社会党内協会派攻撃、革新内部の不毛な抗争によって、本来ならのたれ死にするはずの自民党政権が延命を続けている。

現代の〝魔女狩り〟ともいえる協会派攻撃は、社会党の弱点と実態をさらけ出し、ついに田新党を生み出した。田新党は協会派の弱点と限界を右よりの議会主義と改良主義によって排撃し、反自民統一戦線の重要性さえ忘れ去って、「協会・三月会の候補者には必ず対立候補を立て、彼ら、わが愛する社会党を死滅させる元凶を一人残らず叩き落とすであろう。これが私たちの闘争宣言である」とまで極言するに至っている。

労働運動と大衆運動の発展・統一に敵対する日本共産党の議会主義とセクト主義によって大いに励まされた自民党・独占資本は今回の社会党の事態に狂喜している。

反自民統一戦線の重要性さえ忘れ去って、「協会・三月会の候補者には必ず対立候補を立て、彼ら、わが愛する社会党を死滅させる元凶を一人残らず叩き落とすであろう。これが私たちの闘争宣言である」とまで極言するに至っている。

福田・自民党政権は、十二月の社会党大会での余命いくばくもない自民党政治独占の延命を期して、早期国会解散・単独過半数を画策している。そして、この期に、独占資本は、一方で大衆負担の大増税政策を支持・推進しながら、他方であつかましくも投資減税を要求しているのである。

ヨーロッパにおいては、一定の条件と意見の相違をもちつつも、フランス・イタリアをはじめとして、なによりも労働運動の高揚と統一を背景にして反独占統一戦線をより強化し、独占資本を追いつめる共同政策を追求している時に、日本における論争は、民衆と人民の利益とはまったく無縁なものとなっていることを強く指摘しなければならない。

今こそ、福田・自民党の首切り・合理化・不況政策と徹底して闘い、平和と平和共存の外交政策転換・自民党政権打倒をめざす強力な労働運動・大衆運動の前進と強化に全力をそそがなければならない。

何よりも、この秋季年末闘争を不況政策と闘う、雇用確保・仕事よこせの一大闘争へ発展させなければならない。

雇用拡大闘争と職場反合闘争の結合を

このように労働陣営が全体として雇用問題を前面にとりあげたのは、最近のますます悪化する雇用不安を反映している。完全失業者が百万人を越え、潜在失業者四百万人以上といわれている上に、造船などの構造不況業種を中心に記録的な倒産(九月千五百件以上)が続き、秋から来年にかけて再び大型倒産が噂されている。

このような雇用危機を放置すれば、再び春闘連敗を繰り返すことにもなりかねない。職場では、人減らし合理化・労働強化の資本攻勢が吹き荒れており、労働者は有効な反撃もないまま後退を余儀なくされている。構造不況業種も含め、合理化に対する徹底抗戦と制度政策要求との結合が今ほど求められる時はない。職場での雇用確保闘争の環は、「労働白書」でも指摘されているように残業規制を含む時間短縮闘争と雇用拡大闘争との結合である。日経連が労働者に対し「時短で雇用増は幻想」とケチをつけているだけに職場で自分達の仲間を増やす雇用拡大闘争に真剣にとりくむことが緊切な課題となっている。

総評・同盟・中立労連・新産別の労働四団体は、十月五日、雇用対策に関する統一要求で合意に達し、この臨時国会中に中央レベルで統一した大衆集会を開くなど、統一要求の実現に向けて共同で大衆行動を展開してゆく方針を確認した。

統一要求の内容は、①公共投資の拡大と内需回復を中心とした積極的な景気回復政策の実施と雇用政策の全面的見直し、②構造不況業種の離職者を採用した事業主に助成を行うなどの対策を盛りこんだ構造不況業種離職者対策臨時措置法の制定、③中高年令者・身障者雇用対策・大量解雇制限などの雇用の拡大と安定装置を主な柱としている。

総評は、同じ日に「首切り合理化・失業反対・雇用確保中央決起集会」を開き(七千五百人参加)雇用問題を柱とする秋期・年末闘争のスタートを切った。

円高テコに独占集中

九月末、ワシントンで行われた先進七ヵ国次官級会談で、世界的な景気の回復が五月のロンドン首脳会議当時に期待されていたより大巾におくれていることが確認された。そして、もっぱら各国の関心は、年度当初「七億ドルの赤字」と見積もられていた日本の経常収支が「六五億ドルの黒字」と大きく変わっている点であった。そこでは、「日本の黒字」が「世界景気回復のおくれ」であるといわんばかりの反発が集中した。

このように、日本の輸出第一主義に対する批判が高まっているさ中、米財務省は、日本製鋼材のダンピング容疑について〝クロ〟の仮決定を下した。

国際的非難と孤立化の中での、おりからの東京外為市場での円相場一ドル＝二六〇円大台割れも、日本経済の中での「明」と「暗」を一層はっきり色分けする結果になりかねない。繊維などは石油ショック以上の深刻な打撃になる気配である。しかし、福田は、この円問題を打解する積極的方策をもち合わせていないばかりか、この機会に徹底した独占集中・中小つぶしら狙っている。

秋闘の力で福田政策と対決を

景気問題が争点となった臨時国会は、老人医療や児童手当、教科書無償配布の廃止等の福祉切り捨て攻撃や国鉄・健保の値上げ、日「韓」大陸棚問題での対決の場でもある。減税が必要となっているとき、「一般消費税」の導入による増税など、直ちに葬らねばならない。

これらの争点を闘いとるには「首切り合理化・失業反対・雇用確保」を掲げた秋闘労働者の統一闘争・大衆行動にかかっている。



十月社会主義革命60周年記念集会

東京　11月7日(月)午後6時
全電通会館(国電・お茶の水駅下車)

関西　11月8日(火)午後6時
中小企業文化会館(地下鉄・谷町九丁目下車)
映画「チュメニは燃えている」
講演　志賀義雄・松江澄・堺新一

主催　十月社会主義大革命60周年記念集会実行委員会

(ソ連民芸品、書籍等即売コーナー有)

全面核停・中性子爆弾禁止・核軍縮
国際平和統一行動に連帯し対政府要求の闘いを！

第32回国連総会が開催されている。同総会のはじめには、平和・社会主義勢力の優位をはっきりとさし示したベトナム社会主義共和国の国連加盟が満場一致で採択された。今総会には、軍縮・中東・南部アフリカ・南北問題等、直面する重大な問題が山積している。同時に今総会では、「一九七八年五～六月に軍縮特別総会を開催する決議」(第31回総会採択)にもとづいて結成された五四ヵ国からなる準備委員会より「国連軍縮特別総会準備に関する試案」が提出されている。国連軍縮特別総会を世界軍縮会議への建設的序曲にするために、国際平和勢力の闘いが力強く前進している。この力強い流れに合流する、自国政府への闘いの強化こそが要請されている。日本政府の外交・軍事政策の転換に向け闘いを強めよう！

国際統一行動の前進

ワルシャワにおいて今年五月六日から十一日に開催された平和建設者世界大会のアピールは、「われわれはすべての国の人民につぎのことを呼びかける――

政治的緊張緩和を軍事的緩和で補完することをめざすわれわれの努力を倍化しよう。軍拡競争を中止させ地域的規模と全世界的規模の軍縮の分野で効果的な措置の実現をはかるわれわれの決意を確認しよう。戦略兵器体系の制限をめざすたたかいを強めよう。核兵器とその他の大量破壊手段の根絶を達成しよう。外国軍基地の一掃を粘り強く主張し、軍事力と軍事予算の削減を要求し、軍事同盟の設立にかんする条約を一斉に撤廃することを達成しよう。

国際関係における武力の使用の放棄・全般的完全軍縮が、われわれの目標である！……」と平和建設を高らかに宣言している。

事態は、国家間の紛争と係争問題の平和的かつ公正な解決をもとめて、植民地主義と新植民地主義を根絶し平等な新国際経済秩序の確立をもとめて、民主主義と全世界における人権の完全な保障を実現するために国際関係における武力の使用の放棄と全般的完全軍縮を達成しよう！

対政府平和政策転換要求を

今夏統一世界大会を契機として、国際平和勢力は、日本平和勢力への期待を強く表明している。かかる期待は、日本政府に対する、冷戦軍事・外交から平和政策への転換をせまる闘いを要求していることである。

統一世界大会で明らかになったことは、日本の平和と安全・社会進歩を希求する団体・個人の願いをよそおり、多くの批判に、単なる国連への陳情に終わらせてしまう危険性を多くはらんでいることである。

その犯罪的役割を日共代々木派は、昨年末の総共合意に始まり現在まで演じており、「統一に反対する妨害分子」としてかたづけてしまっている。また、「一致点での団結――これは当然の原則である。しかし、この『一致点』問題も運動と組織の『原点』問題との関連で正しく位置付けないと混乱する。かって『いかなる』問題で自己の見解を運動の『基本原則』だとして全体におしつけようとした人びとも、『一致点での団結』を主張した。だがそれは裏を返せば、『自分の意見に他方がしたがえば一致点ができる』というものであり、これは対等・平等の立場で構成され統一している組織体を自分に従わせようとするものである。これは、統一の立場とはまったく無縁であり、民主主義の否定独善である。」(前衛一〇月号、原水禁運動の致達点と今後、金子満広論文)と原水禁運動の歴史を書きかえ、運動不在の組織統一、運動を国連への陳情にすりかえようとしており、金子論文は、そのまま自らにつばきするものである。

署名運動の全国民的展開を

今日、日本平和勢力に問われているのは、「五・一九合意の実現」、「統一世界大会のアピール・決議の実行」のみを主張しても国連軍縮特別総会の成功も、日本原水禁運動の真の統一も実現できない。同様に、かかる主張に、やみくもに反対することでもない。

それは、日本政府に対し冷戦軍事外交から平和共存外交――すべての国との平和条約の締結――への転換をせまる闘いとともに、被爆者援護法の制定の闘いもあるのである。

あらゆる団体・個人を署名運動に参加できる形態を作り、対政府要求署名の運動を展開することである。

国際平和勢力は、自国政府に対する運動をすでに展開しており、かかる運動が統一されてこそ、はじめて国連軍縮特別総会成功の保障が、われわれに与えられるのである。

全民主勢力の統一した力で、日本政府の平和政策へ転換を実現させる署名運動を展開しよう！



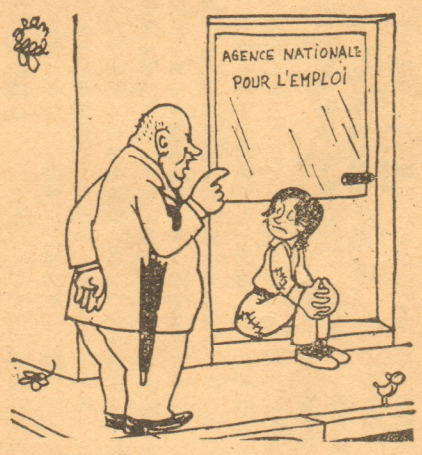
ヨーロッパでは、米政府の中性子爆弾製造決定に対して、日毎に抗議運動が高まっている。写真は「ストップ・ザ・ニュートロン爆弾」の大衆デモ。(西ドイツ・ボン)

プルトニウム爆弾 核脅威の新段階

米国のプルトニウム爆弾の爆発は、核兵器拡散防止体制に大きな抜け穴をつくった。

米国の科学者は、核廃棄物処理装置をもたなくとも核爆弾をつくれることを証明した。プルトニウム爆弾は原子力発電所の廃棄物から、プルトニウムの追加の処理なしに得られる。

世界の核兵器保有量は、まや広島に投下された原爆の四百万発分に等しい。二十二年前に日本の上空で爆発した二個の原爆は数十万人の人命を奪った。放射線はなんの罪もない二十五万人の人々の血を侵し、数十年にわたって苦しめている。長崎を破壊した爆弾は十キロ足らずのプルトニウムに相当する。だが現存の核計画によれば、この十年内に地的〝効果が論議されているが、その一部の論議の軽率さには驚かざるをえない。この論法でいけばプルトニウム爆弾も二十キロトンの威力しかもたないという口実で正当化されるだろう。このような試みは、ミニ爆弾賛成の論拠と同様に、日負うのは、核材料、設備、技術を供給している国である。新しい条件のもとでの核エネルギーの平和的な使用分野での国際協力は、政策と安全保障の焦眉の問題となった。多くの国民の将来が、だれの手に核の剣が握られているかによって左右されることを許してはならない。だからこそソ連は核拡散防止体制を極力強化する提案を、度ならず出し、険主義的ゲームに似ている。核兵器実験の完全全面禁止条約、国際関係における力の不行使にかんする世界条約の早急な締結は、核破局への道に確実な障害物を置くことになろう。……プルトニウム爆弾の爆発が、西側の一部の層の無関心と無理解を一掃する衝撃波を引き起す。APN



青失業者急増　「君は失業したかもしらんが、そのかわり自由世界に生きておるんだから自由に職業を選択できるわけだ」　フランス・ルモンド紙

米・西ヨーロッパ 青年の失業激増

欧米諸国では、青年労働者の失業問題が、最大の経済・社会問題となって深刻さを増してきている

アメリカ　八月の失業者は、前月より十八万人ふえて六百九十二万六千人(失業率七・七%)。若年労働者の失業率は七・五%で、全体の二・五倍。黒人青年の場合は四〇・四%(白人青年は一四・七%)にも達している。

イギリス　最近の失業者は戦後最高の百六十万人。その三〇%強が青年。政府は、民間企業で十六～十八歳の青年労働者を六ヵ月間試用し、職業訓練を受けさせるための補助金二億七千万ドルを計上。週給二十七ドルを政府が保障して青年に「手に職をつけさせる」が、試用後の継続採用は保障されていない

フランス　百十八万人の失業者の四〇%が青年。バール首相は来年七月までに青年を雇用した企業には労働コストの三〇%にあたる社会保障支出を免除し、職業訓練中の失業青年に最低賃金(約一・九ドル)の九〇%を支給するという緊急政策を打ち出した。

イタリア　青年失業者は約四十万人。政府は、企業に青年を雇わせようと、補助金四億ドルを計上したが、救済できるのは十五人中一人とのことである。

反ソ・緊張激化 『米中双方に利益』

8月22日から26日にわたり、米国務長官バンスは、第11回全国代表大会を終えたばかりの中国を訪問し、華・鄧など首脳と会談した。

マスコミは、会談が国交正常化を巡る〝打診的なもの〟であり、アジアの安定に重要な意味をもつもの、としている。バンスは、会談後、米中の主要な対立点である台湾問題を上海コミュニケ(72ニクソン訪中時の米中共同声明)に沿って意見交換を継続すると発表した。

華はバンスとの会見で『双方が共通の関心を持つ諸問題について有意義な話し合いを行った』と表明したが、それは『両国関係の発展を願う』だけではなかった。米のスポークスマンが確認した、ソ連を含めた国際情勢全般についての意見交換が併せて行なわれた。

この点にこそ『米中双方の利益に合致』(バンス)する中味であり、米中関係を何よりもまず、反ソ・反社会主義の防波堤とすることにある。

バンス訪中直前の中国では第十一全大会が開催されていた。大会は、毛沢東路線の堅持を表明し、国際情勢では、米ソに変ってソ米両超大国とし反ソ主義を徹底化し、毛の「三つの世界」論に立ち、第三世界を柱とする統一戦線拡大に努力すると述べた。

一方、米は、全世界的な緊張緩和の前進に直面して様々な戦略を打ち出している。NATO軍備体制の強化・ASEANの軍事ブロック化など、緊張緩和の流れに歯止めをかけ、帝国主義的支配を維持・強化しようとしている。

そして中華人民共和国鄧副主席は、中ソ友好同盟相互援助条約を、「もう社会主義陣営を作る必要もないしその可能性もない」として、あと三年に残された条約を露骨に破棄する旨の発言を行っている。

そこには、中国の強烈な反ソに基づく毛主義と、米国主義諸国との対外貿易関係をより一層緊密化する方向で進むであろうし、米も経済関係を主要に実質的な米中関係を積極的に展開するであろう。

米のアジア戦略の一環である、日「韓」米中軍事ブロック化への新たな段階を踏み出そうとしている。バンス訪中は明らかに、その第一歩であった。

バンスとの会談の中で、中国指導部は、NATOへの軍事援助の拡大、日米軍事同盟の強化を要求している。又、先の福田のASEAN歴訪に対して、その軍事ブロック化に積極的役割を果たす様、希望を述べている。

最近では、核実験と共に最大規模の軍事代表団のNATO派遣、日本の自衛隊新旧幹部の受入れなど、新たな軍事的動きが活発化している。米は、対中軍事機器輸出を緩和する方針をも既に決めている。

日本も、ASEANだけでなく、「日中平和友好条約」締結など既に注目されて来ている。

緊張緩和の流れと真向から敵対する、米・日・中国の動きは、反ソ・反社会主義の統一戦線＝日「韓」米中軍事ブロック化にあり、新たな軍拡競争を呼び起こすこととなる。

しかしながら、この様な動きは全世界平和愛好勢力の闘争を益拡大し強化するものにするにすぎない。更に、中国国内においては中国人民の毛主義に対する憤激も益々激化させるにちがいない。アジア諸国人民はベトナムの勝利に学びアジアから戦争と侵略の火種を根絶する努力を強めている。

国際展望

南アの核 平和への脅威

米国政府筋によれば、南アフリカは今や長く見積っても二年以内に核兵器を開発しようとしている。又、ある英の専門家は、南アは既に核兵器の貯蔵を始めていると感じている。

少数白人政府の情報・内務相コニーマルダーは「南アが原爆を保有しようとしている」ことに肯定も否定もせず次のように述べた。「もし、我々が攻撃を受け、それが我々の生死の問題ともなればどんなルールだって適用の余地なしだとぶいたい。たとえいかなる手段であれ、我々の自由になるあらゆる手段を用いるだろう。我々が非常に進歩した技術を使用した自前のパイロットプラントを完成したこと、また我々が大きなウラニウム資源を保有していることは事実である」

南アの兵器用濃縮ウランは、プレトリア近郊のパリンダバにあるプラントから主に供給される。このプラントは西独で開発された方式を使用している。これは南ア技術者が西独アーウィンベッカー教授の研究施設のものの応用である。

しかし、西独のこの寄与は米国が与えた支持や援助に比べれば相対的に小さい。南ア原子力委員会委員長A・J・ルー氏は「今日、ここまで発展できたのは大部分核開発計画初期に米国から非常に好意的になされた訓練と援助のお影である。当時西側の核保有国のいくつかは共同して我国の科学者や技術者に核科学を伝授してくれた」と述べた。また「同じ、プレトリア地区のペリンダバにある研究用原子炉はアメリカの設計によるものでありまして…」とも述べた。しかしルー氏は現在ケーププロビンスに建設中のフランス製原子力発電炉二基に供給する濃縮核燃料に関する米国との秘密協定やペリンダバ研究炉に使用し兵器用にも使用できる濃縮ウランを米国が南アに売却したことには触れていない。

一方、軍事専門家は、南ア政府によって最もありうべき脅威である都市暴動やゲリラ戦に対する核保有の有効性を低くみてきたが、南ア当局の言明をみれば、彼らが高度の核技術は米国やソ連に対する戦略的交渉能力と共に現在米国支配下の濃縮核燃料市場での将来の地位を高くするものとみなしていることがわかる。



「核兵器を開発中、もしくは開発ずみ」
写真は、南ア・プレトリア近郊のペリンダバにある原子力研究所

Sanity
Voice of CND
イギリス核軍縮運動(CND)機関紙「サニティ」

首切り・倒産攻撃と対決

産別指導の強化へ
大阪地本定期大会
全国金属

全金大阪地本の第二五回定期大会が、九月一五・一六日の両日開催された。

全金大阪地本は、この間の春闘を中心とした闘いにおいて、「西高東低」といわれる春闘の中心部隊として、大阪における労働運動、全金全体の闘い、中小企業労働運動に少なからぬ影響を与えてきた。そして、それ故に、日経連・関経協などから、「全金をつぶせ」と目のカタキにされ、さまざまな攻撃を受けてきたし、現在も集中攻撃をされていることは周知の事実である。

大会に提案された運動の基調と中心統一要求では、政府独占資本の危機打解策を、①産業再編成によるスクラップビルド政策、②新価格体制による独占利潤の確保、③赤字国債・公共投資など独占本位の国家財政と、受益者不担の強化、④減量経営にもとづく首切り・合理化、⑤労使協調路線の育成と闘う組合への弾圧、と分析しながら、今後一年間の闘いの基調を次のようにすえている。

それは、とりもなおさず政府独占の攻撃に対し、政治経済の民主的変革をかちとっていくということであり、「…①賃金引上げ、全国最賃法制化、②雇用の拡大、社会保障の充実、③公共料金をはじめとする諸物価の値上げ反対と独占価格の規制強化、④住宅・教育・交通など国民の生活分野における部分の大胆な引上げ、⑤反戦・平和・民主主義擁護の闘い強化」をあげている。



反合闘争方針を確認（全金大阪地本大会）

日常的に資本を監視

全金大阪地本の各企業は大半が中小企業であり、長期不況の中で、そのほとんどが、経営難・企業危機に陥っている。そして、この一年間休むことなく、倒産・首切り・賃下げ・労働時間延長など労働条件の切り下げ・組合活動の制限・春闘の制限・春闘休戦・欠員の不補充と労働強化など、あらゆる攻撃がかけられてきた。

このような状況を受けて方針では、「搾取強化に反対する闘い」という項で、反合理化闘争について、資本から出された合理化については、個別支部だけでなく、地域共闘・産別闘争で闘うことはもちろん、一歩進んで、合理化攻撃そのものを出させない日常不断の活動が重要であるということで「日常不断に、資本の動向監視と企業実態を把握し、すべての責任が資本にあることを明確にして組合と組合員に攻撃を加えさせない体制を確立し、生活の基礎である職場を維持していくために、支部の方針を打ち立て…」「…職場の生産量や作業内容など職場組合員で決定する。経営の運営に対するチェック・規制を強める。経営内容について組合としての提言・介入を行なうなどの経営の民主化を行なう。…」そしてかかる闘いの中で、中小企業の経営悪化の根本原因が、原材料高・製品安・差別的高金利〟を押しつけている政府・独占大企業の政策にあることを組合員に理解させながら、そのような、政治・経済政策そのものを変更させる闘いへと発展させていかねばならない、と提起している。

以上の方針提案に対し次のような発言が行なわれた。

倒産など、多くの争議支部を抱える地域の代議員からは「独占資本の攻撃の中で多くの支部が、血のにじむ闘いを強いられている。本部の強力な指導・援助を望む』『争議支部の闘争勝利なしに、自らの闘いの前進なしととらえ、争議支部支援に他の支部も全力を上げよ』との発言が相次いだ。

又、経営困難という条件下で闘っている支部の代議員からは、「とるまでやめない闘いということが言われてきたが、今後もこのような闘いができるのか」「合理化攻撃などで、組織人員が減るのを続けているが、今後も行け行けの方針でやっていくのか」など、苦悩する発言が、目立った。

政治経済の民主化へ

全国金属の各支部は、長期不況、政府・独占資本の攻撃という厳しい条件の中で闘っているが、個別企業の中の闘いだけでは限界があり、闘いの展望は、政府・独占資本の政治・経済政策の民主化以外に見い出すことはできない。しかるに日本の場合、この闘いを指導すべき労働者政党の不在のため、なかなか現実の力にならない現状にある。又日本の労働運動全体の流れも、この間の春闘の推移で明らかなように基幹産業労働組合が、資本の雇用不安攻撃に屈服し、賃金抑制論に陥り、闘争力を欠いている現状の下では、わが国労働運動に占める全交運の役割は決定的ともいえるほど重要になっている。それだけに、もし、この「陸海空の統一ゼネスト」が実現すれば、鉄鋼宮田の賃金自粛路線を粉砕し、七八春闘の勝利に向けて大きな展望を切り開くといえよう。

しかし、今年の春闘で私鉄の事後対処方式のため、国鉄と私鉄の統一スト態勢さえ組めなかった状況を見る時、〝かけ声倒れ〟に終わらないためには、まず、総評傘下の陸運産業である国鉄・私鉄・日通の統一スト態勢の確立こそが急がれなければならない。

我国の大産別共闘は、ともすれば、〝政策要求〟中心のカンパニア共闘の傾向が強いだけに、相場引上げの真のゼネストが組める全交運の強化が重要である。

全交運
陸海空の大産別結集を

国労・私鉄・全港湾・日航など官民の十六組合でつくっている全交運（八十七万人）は、九月二十六日から定期大会を開き、交通運輸の大産業別統一闘争を拡大・強化するため、来春闘では全交運の加盟各組合が賃上げ要求の内容、要求提出日・回答指定日・スト権投票の期間・スト戦術の内容などをできるだけ統一することを柱とした運動方針を決めた。

方針案は、「連合時代を迎えて、単なる反対を越えた政策闘争の位置づけが重大になっている」とし、国鉄の貨物、ローカル線合理化、私鉄のバス路線縮少、都市交通の赤字線の切り捨て、トラック輸送での過積み、など資本の合理化攻撃に対処する上からも、「交通大産別共闘の強化が必要だ」としている。更に、純中立の航空関係労組や同盟系の海員組合との協力・共闘関係を強め、労働四団体の枠を越えた「陸海空の統一ストライキ」の実現を提起している。

IMF・JCをはじめとする民間の重化学産業の労

化学エネルギー労協結成
単産強化こそ肝要

九月二十一日、日本化学エネルギー労働組合協議会（略称、化学エネルギー労協）が結成された。参加組織は合化労連（総評）、電労連、ゼンセン同盟、紙パ総連合、全化同盟（同盟）、全石油（中立労連）、新化学（新産別）、ゴム労連（純中立）の八単産と化労研、全石化、単組グループの三グループで十月には全国ガスも加盟、組合員は七十六万になる見込みと報道されている。

同労協は、二月にできた国際化学エネルギー一般労連日本加盟組合協議会（ICEF・JAF）の加盟組合である化学五単産（合化、ゼンセン、全化、全石油、新化学）を軸に構成されていた化学労協を発展・改組し、電労連等が新たに加わったもので、ICEF・JAFは国際問題、化学エネルギー労協は、国内問題に対処し、化学・エネルギー産業のおかれた経済環境により、雇用・賃金闘争に大きな違いがある。したがって各単産の独自闘争を徹底的に闘いぬく単産強化をぬきにして化学エネルギー労協の強化・発展はありえないことを銘記する必要がある。

先端のゼンセン同盟と比較的好況の全石油といった化学エネルギー労協加盟各単産のおかれた経済環境により、雇用・賃金闘争に大きな違いがある。したがって各単産の独自闘争を徹底的に闘いぬく単産強化をぬきにして化学エネルギー労協の強化・発展はありえないことを銘記する必要がある。

「将来はJCと合体して〝重化学労連〟を」という期待を寄せる発言をしている「賃金自粛論」を実行し、階級協調を強めるIMF・JCとは一線を画した発展が望まれる。

現在、構造不況業種の最組合の核となり、政府・産業界に発言力を強めていくとしている。

化学エネルギー労協は既成ナショナルセンターのワク組みを超えて化学・エネルギー関連の民間主要単産のほとんどが加盟している。したがって大産別組織統一へ向けて少なくとも共通の討論の場ができたという点では積極面もあるが、最大の問題は、労働組合運動にとって最も基本的な賃金闘争は今後の課題とし、情報・調査活動に限定している点である。大衆闘争のウラ付けのない場で、政府・産業界に発言強化をしてゆくという方向には危険な側面が多いといわなければならない。

このあたりをとらえてかIMF・JCの宮田議長は

同労協は、二月にできた国際化学エネルギー一般労連日本加盟組合協議会（ICEF・JAF）の加盟組合である化学五単産（合化、ゼンセン、全化、全石油、新化学）を軸に構成されていた化学労協を発展・改組し、電労連等が新たに加わったもので、ICEF・JAFは国際問題、化学エネルギー労協は、国内問題に対処し、化学・エネルギー産業のおかれた経済環境により、雇用・賃金闘争に大きな違いがある。したがって各単産の独自闘争を徹底的に闘いぬく単産強化をぬきにして化学エネルギー労協の強化・発展はありえないことを銘記する必要がある。

活動通信
自治労賃闘で合宿・意志統一

自治労各組合は、現在地方確定闘争の山場を迎えている。政府独占の人事院勧告をテコとした低賃金政策の中で、七五・七六と国の人勧以下に抑えられてきた地方公務員賃金について、断固反撃し、早期高額の地方確定に勝利するための方針が問われている。

このため、合宿初日には大阪市立大学の吉村励氏を招き、「七七自治労賃闘の課題」について講演をうけた後、白熱した討論を行い意志統一を深めた。二日目は、三井田一男著「現代思想教程」の中の『住民運動と労働運動の結合点』をテキストに、対自治体闘争の原則的理論を学習し、今後実践的課題に取組むことを確認し合った。

吉村氏の講演は概要次のとおりである。

不況下にあっても、現代の独占資本主義体制下では生活資料の価格上昇があり賃金は、それを上回らなければならない。七七春闘では、鉄鋼回答にわずかでも上積みの傾向がでてきたこと、産別自決方針の結果は不満足に終ったこと、最賃闘争で前進があったこと等に特徴が見られる。

この春闘結果を受けて、人事院勧告が出たが、七七地方確定の課題は、七五・七六のような人勧が上限を画した状態を打ち破ることである。

この方針を考えるためには、従来の賃闘について総括をしなければならない。

七三年に、人勧が完全実施された後、人勧体制打破の方針は、一方で、産別統一交渉により、政府有額回答を引き出す方向があり、他方で、五確六条方式の各自治体結着の方向があったが、この違いが明確に意識されなかった。また産別闘争強化には、賃金体系について労働側が明確な方針を持たなければならない。

これが地財危機→低額確定を許した理由だ。

自治労は、地方確定闘争の山場を迎えている。政府独占の人事院勧告をテコとした低賃金政策の中で、七五・七六と国の人勧以下に抑えられてきた地方公務員賃金について、断固反撃し、早期高額の地方確定に勝利するための方針が問われている。

このため、合宿初日には大阪市立大学の吉村励氏を招き、「七七自治労賃闘の課題」について講演をうけた後、白熱した討論を行い意志統一を深めた。二日目は、三井田一男著「現代思想教程」の中の『住民運動と労働運動の結合点』をテキストに、対自治体闘争の原則的理論を学習し、今後実践的課題に取組むことを確認し合った。

吉村氏の講演は概要次のとおりである。

不況下にあっても、現代の独占資本主義体制下では生活資料の価格上昇があり賃金は、それを上回らなければならない。七七春闘では、鉄鋼回答にわずかでも上積みの傾向がでてきたこと、産別自決方針の結果は不満足に終ったこと、最賃闘争で前進があったこと等に特徴が見られる。

この春闘結果を受けて、人事院勧告が出たが、七七地方確定の課題は、七五・七六のような人勧が上限を画した状態を打ち破ることである。

この方針を考えるためには、従来の賃闘について総括をしなければならない。

七三年に、人勧が完全実施された後、人勧体制打破の方針は、一方で、産別統一交渉により、政府有額回答を引き出す方向があり、他方で、五確六条方式の各自治体結着の方向があったが、この違いが明確に意識されなかった。また産別闘争強化には、賃金体系について労働側が明確な方針を持たなければならない。

これが地財危機→低額確定を許した理由だ。

自治労に結集する自治体労働者は、十月上旬、今後の自治労賃闘の方針討議を中心議題に学習合宿を多数の参加で開催した。

自治労各組合は、現在の地方確定闘争の山場を迎えている。政府独占の人事院勧告をテコとした低賃金政策の中で、七五・七六と国の人勧以下に抑えられてきた地方公務員賃金について、断固反撃し、早期高額の地方確定に勝利するための方針が問われている。

このため、合宿初日には大阪市立大学の吉村励氏を招き、「七七自治労賃闘の課題」について講演をうけた後、白熱した討論を行い意志統一を深めた。二日目は、三井田一男著「現代思想教程」の中の『住民運動と労働運動の結合点』をテキストに、対自治体闘争の原則的理論を学習し、今後実践的課題に取組むことを確認し合った。

吉村氏の講演は概要次のとおりである。

不況下にあっても、現代の独占資本主義体制下では生活資料の価格上昇があり賃金は、それを上回らなければならない。七七春闘では、鉄鋼回答にわずかでも上積みの傾向がでてきたこと、産別自決方針の結果は不満足に終ったこと、最賃闘争で前進があったこと等に特徴が見られる。

この春闘結果を受けて、人事院勧告が出たが、七七地方確定の課題は、七五・七六のような人勧が上限を画した状態を打ち破ることである。

この方針を考えるためには、従来の賃闘について総括をしなければならない。

七三年に、人勧が完全実施された後、人勧体制打破の方針は、一方で、産別統一交渉により、政府有額回答を引き出す方向があり、他方で、五確六条方式の各自治体結着の方向があったが、この違いが明確に意識されなかった。また産別闘争強化には、賃金体系について労働側が明確な方針を持たなければならない。

これが地財危機→低額確定を許した理由だ。

自治労は結集する自治体労働者は、十月上旬、今後の自治労賃闘の方針討議を中心議題に学習合宿を多数の参加で開催した。

自治労各組合は、現在の地方確定闘争の山場を迎えている。政府独占の人事院勧告をテコとした低賃金政策の中で、七五・七六と国の人勧以下に抑えられてきた地方公務員賃金について、断固反撃し、早期高額の地方確定に勝利するための方針が問われている。

このため、合宿初日には大阪市立大学の吉村励氏を招き、「七七自治労賃闘の課題」について講演をうけた後、白熱した討論を行い意志統一を深めた。二日目は、三井田一男著「現代思想教程」の中の『住民運動と労働運動の結合点』をテキストに、対自治体闘争の原則的理論を学習し、今後実践的課題に取組むことを確認し合った。

吉村氏の講演は概要次のとおりである。

不況下にあっても、現代の独占資本主義体制下では生活資料の価格上昇があり賃金は、それを上回らなければならない。七七春闘では、鉄鋼回答にわずかでも上積みの傾向がでてきたこと、産別自決方針の結果は不満足に終ったこと、最賃闘争で前進があったこと等に特徴が見られる。

この春闘結果を受けて、人事院勧告が出たが、七七地方確定の課題は、七五・七六のような人勧が上限を画した状態を打ち破ることである。

この方針を考えるためには、従来の賃闘について総括をしなければならない。

七三年に、人勧が完全実施された後、人勧体制打破の方針は、一方で、産別統一交渉により、政府有額回答を引き出す方向があり、他方で、五確六条方式の各自治体結着の方向があったが、この違いが明確に意識されなかった。また産別闘争強化には、賃金体系について労働側が明確な方針を持たなければならない。

これが地財危機→低額確定を許した理由だ。

職場だより

この欄は、メッセージ交換の場である。単身、活動されている人々と、全国の斗う労働者とを結ぶ糸である。どのような些細な事であれ、多数通信を寄せて下さい。

大衆の共感を得て
東京・化学

私の会社は、化学薬品関係の御売を行う、社員約一〇〇名ほどの会社です。

賃上げや労働条件改善の闘争は、六〇～七〇名ほどの組合に準ずる社員会が担ってきました。

創設して七～八年になる社員会は、過去二度の残業拒否の闘いを経験しましたが、何よりも社員会の弱さは、代表委員の指導力や一般社員の意識の低さに現われています。

それは春闘の最中、会社の赤字宣伝や倒産のうわさにいとも簡単に闘いを弱め社員総会での発言がぴたりと止み、会社の言い値で妥結するということがしばしばありました。

この中で、話し合い路線を拒否し、強硬なストライキや残業拒否闘争を提起し低額妥結に反対した私の闘いは孤立し、孤軍奮闘そのものでした。

この状態を打破し、共感者を得るため、サークル結成を目指し、数年をかけ登山の指導法を学ぶ、その後にして化学エネルギー労協の強化・発展はありえないことを銘記する必要がある。

請提出後、二ヵ月をかけて会社にクラブを公認させることに成功しました。

こうして、組合運動ではないにせよ、十名を組織した現実は、私に大きな力を与え、何より会社や社員に対し発言力が大きくなりました。

今後の私の任務は冬の一時金闘争へ向って、また運動を始めることです。

勇気もって職場活動
東京・金属

私はこれまで冬期一時金闘争・春闘・夏期一時金闘争で職場集会に参加したこと、執行部の方針通り腕章、時間外闘争に参加したぐらいで決して積極的とは言えませんでした。

私の職場は外回りの巡回サービスで仕事に対する不満はないのですが賃金に対してはほとんどの人が不満を持っています。したがって賃上げ闘争にはある程度関心を示すが、その他の組合活動・政治問題については全くと言っていいほど話しが出ません。このことは組合が賃上げ・一時金闘争をも不十分にしか取り組めていないからです。

このことを克服するには普段の組合活動を積極的にやる以外ありません。

私はまず組合内部のことを知るために職場委員等のポストについて自由に組合の話しができる雰囲気の職場をつくり、みんなが組合員であるという自覚、労働者であるという自覚を持てるような職場にしていかなければならないと思っております。私はそのためにこれから一生懸命頑張っていこうと思います。

団結権へ大きな一歩
名古屋・消防

十月二十七日から、松江市において開かれる第十七回自治研全国集会において「消防分科会」が持たれます。

この分科会では、去る八月二十三日、長崎で結成された全国消防職員協議会の成果をもとに、①運動が局部的であること、②運動の蓄積がほとんどないことを前提にして、次のような取組みが行なわれます。

消防労働者は、自治体労働者とも共、労働基本権の完全保障を目指しながら、当面、消防労働者の劣悪な労働条件の改善と、「階級」支配下にある職場の民主化、そして、そのための団結権保障及び住民の生命安全を守る消防行政の確立をめざす活動を進めようとしています。

特に、今回は、消防労働者と、県本部との交流の出来る場を作り、消防労働者が自治労の各種集会へ参加できるような体制作りを積極的に行うことを目指し、分科会が取組まれる予定でもあります。

ヨーロッパ並みに名を借りた 一般消費税導入

大収奪政策許すな

税調答申

政府の御意見番である税制調査会は、予告通り、一〇月四日、税制改革に対する中期答申を発表した。これには〝一般消費税導入……〟という副題がつけられている。これは、四八年の「経済社会基本計画」から五一年一二月の「中期財政展望」に至る政府・自民党の租税負担・社会保険料負担率五%アップ、五五年に赤字国債零、税収現行二倍化をめざす、収奪政策の具体化のための指針ともいうべきものである

五～十兆円の大増税

この、主眼は税調答申の副題にある通り、一般消費税の導入―具体的には個人消費（五二年度の政府見通しで一〇〇兆円）全般に、一律五～一〇%の間接税を賦課して、五～一〇兆円の大増税をはかることにある。

ここではこのEC型付加価値税を参考にしたと説明されている〝一般消費税導入〟について、見逃されている問題に限って、その本質をよく見極めるために、論及する。

近代化に名を借りた偽瞞

先ず、ヨーロッパに追随した税制改革を口実とする〝近代化〟に名を借りた偽瞞的な姿勢が大問題である。ちなみに、ヨーロッパでは一九五四年のフランスにおける付加価値税の導入、一九六七年のEC共通税制としての確認、一九七三年のイギリスにおける採用等々があいついだが、これは、例えばイギリスで従来の仕入税あるいは選別税という間接税の整理統合がその導入の動機であったことに示されるように、決して増税計画の具体化を目指したものではなかったということである。

よく言われるように、これが輸出還付という形での輸出振興策あるいはガットにおける競争条件の平準化の狙いをもっていたことも無視できない。

今回、日本の税制調査会が答申している〝一般消費税の導入〟はこうしたヨーロッパのそれと本質的にまったく異なる目的をもっている。租税の直間比率の是正などという美辞れい句の陰に、日本独占資本のあくことない収奪政策が隠されている。

大増税 最後のエース

マスコミが言っているように、これが実施されれば、個人消費一〇〇兆円（五二年度政府見通し）に仮に一〇%の一般消費税を課税されると、八～一〇兆円の大衆課税―標準世帯年間一二万円の大収奪となる。これは、赤字国債の解消どころか、今日問題化している独占・大資産家優遇の不公平税制の是正を大衆的批判のはじめ、大多数の鉄鋼会社の指導者たちが参加した。モスクワの国立音楽劇場オペラ団一行の日本公演は、東京その他の都市の舞台を飾るたのしい催し物であった。

また箱根で夏の初めにソ日青年労働者の伝統的フォーラムが「反帝・平和・民主主義・社会進歩のために」のスローガンをかかげて開かれた。モスクワでもこのほどソ日両国の国際関係問題専門家の学術シンポジウムが催された。NHKのテレビロシア語講座を見ている日本人は、最近のデータによると約六十八万人にのぼっている。ソ連の学術図書や文芸図書に対する需要はふえている。

十月革命60周年 日ソ友好の味方

(ソ) 日貿易額がどんどん伸びていることは、両国の互恵の経済協力がますます強まっていることを示す喜ばしい材料である。一九七一―七五年中にソ日貿易額は二倍以上にふえ、一九七六年には二十一億二千万ルーブルに達した。ここ数年来、日本のシベリア、極東の天然資源開発参加とかかわりのある大規模計画や協定は着実に実現されている。

(も) 日本の政界内のソ連に友好的でない勢力の妨害がなかったら、ソ日実務関係はもっと順調に伸びていただろう。反ソ主義を強く唱える人々は、与党の自民党にもいて、ナショナリズム・反共主義やソ連に対する敵意をあおることを、国民に自分たちの思想を浸透させる手段の一つと見ている。国会の野党の指導部内にも反ソ主義者がはいるが、反ソ勢力の策動に反撃を加えていない。

(し) かしいま好戦的反ソ主義の前途は、日本でもますます暗くなっている。日本社会の病的過程の現われである反ソ主義が、とどのつまり日本の国益に大きな損害を与える危険性は大きい。日本経済の現在の不況は、漁業でも、貿易でも、経済・科学技術協力でも積極的かつ着実に行動しつづけている。たとえばことし、東京、ついで大阪で革命六十周年記念のソ連展が開かれ、東京の場合短期間に十万人余りが入場した。また東京と京都の人々はロシア、ソ連の名画展に大きな興味を寄せた。

(ほ) ぼ同じころ東京でソ日鉄鋼定期会議が開かれ、日本の著名な学者を多少とも直接的に反映する。

戦後の急激な社会変化の中で、われわれの生活をとりまいている切実な危機が進行している。それは、公害・失業・汚職・倒産・不況・道徳の退廃という形で現われている。

しかし、今日の現実の総体に人間の感性を開いていくものでなく現実のごく一部分に「感覚の世界」を閉じこめてしまっている。

いかなる作品も、社会の影響をまぬがれることはできない。そして、階級社会においては、文学と芸術は特定の階級の政治的・道徳的・美学的理念を多少とも直接的に反映する。

戦後の急激な社会変化の中で、われわれの生活をとりまいている切実な危機が進行している。それは、公害・失業・汚職・倒産・不況・道徳の退廃という形で現われている。

しかし、今日の現実の総体に人間の感性を開いていくものでなく現実のごく一部分に「感覚の世界」を閉じこめてしまっている。

いかなる作品も、社会の影響をまぬがれることはできない。そして、階級社会においては、文学と芸術は特定の階級の政治的・道徳的・美学的理念を多少とも直接的に反映する。

最近の芥川賞に見る 文学の傾向

芥川賞を受賞した新人作家達の作品がマスコミを賑わし、賛否両論の意見が渦まいている。

村上龍や池田満寿夫らの作品の特徴は「感覚の世界」を描くことにあり感性に訴えかけることにある。

このような危機の深化・社会変化にあって若い世代といわず一般読者の中に自分にも訳の分らなくなった日常を背景にして、村上・池田らの作品が生れてきている。彼らの作品は現代社会の荒廃の一面を示すものとなっている。

運動の、従って社会の現実に渦まいている荒廃の中に自らを閉じ込め、また次の荒廃にひたる「感覚の世界」からは〝闇の王国〟を照らす力強い一条の光も見出せないことであろう。

三田誠広の場合「僕って何」の中で、全共闘の学生運動を一定の距離をもって描いている。

社会や政治や学生運動とは隔離された受験勉強だけの世界から、学園闘争がまきおこる中から「全共闘」運動に参加していくが、セクト主義・暴力に幻滅し離れてしまうということで終っている。

(T)

故、三井田一男氏追悼

去る一〇月二日午後六時半、三井田一男先生が五九才という若さで病死された。自治体労働者が氏の「住民運動と労働運動の結合点」を学習したその日の夕刻、突然この悲報に接し、ただ呆然とするのみであり、哀悼の気持で一杯である。

氏の人柄は、誠実・純粋であり、森信成氏の理論的思想的盟友として、唯物論研究会において堪能な語学力で、現代世界のブルジョア反動思想、さらには、国際共産主義運動の発展に最大の桎梏となっている毛沢東思想と徹底的に闘った。森氏亡き後、森思想の真の継承者として、わが国における唯物論の崩壊状況の中で、原則的唯物論を擁護し発展させるため、そして、思想の威力を取り戻すため血肉を注がれた。それは、去る八月刊行の「現代思想教程」第二部「学問のすすめ」の中に結実している。

そこには、学問・思想の任務が、真・善・美を実現するための客観的基準を設定し、それを政治で実現することにあるという学問の党派性、さらには、新左翼反代々木派の思想と代々木派のそれとがその本質において同一であることがあますことなく明らかにされており、まさに、現代唯物論の教程・教科書となっている。

現代都市政策においても氏は、唯物論者としてきわめて豊富な理論体系を残された。私共は、氏の遺志を継ぎ、マルクス主義思想と労働運動・反独占闘争の大衆的発展のため全力を努すことを誓いつつ、氏の霊の安らかならんことを祈るものであります。

露骨な挑戦 粉砕へ全力を！

総評・共産党・社会党は、これに対して〝不公平税制を正す会〟を中心にして、一〇〇〇万署名を呼びかけている。しかし、財界・公明・民社党などの指導部はこれに積極的でない。われわれは、この資本主義の全般的危機を乗り切るための最も露骨な挑戦的な日本の支配階級の悪謀の本質を正しく見抜き、その粉砕のために全力をあげなければならなくなってきている事を自覚しなければならない。

「賃上げ要求自粛論」粉砕のために闘おう

鉄鋼労連は、九月に開かれた第五七回定期大会において、「国民との調和、経済との整合性」を重視した「社会契約的な参加と合意の闘い」を基調とする運動方針を〝満場一致〟で決定した。とりわけ、この大会での宮田委員長の挨拶は、同盟の天池会長からでさえ「正しい要求さえ通らない時代だからこそ、賃金自粛論などはとるべきでない」と批判されるヒドイものであった。

宮田は昨年の「賃上げミニマム論」により、春闘三連敗阻止に立ち上がろうとした労働陣営に冷水をあびせかけた。今年五月には、公労協労働者が闘いとった賃上げに対して高すぎると批判し、官・民労働者の分断に努めた。今回の発言によって、彼は三たび、深刻な雇用不安と生活苦に苦しんでいる我々、労働者に対して、資本になりかわって、「雇用か賃上げか」の二者択一をせまっている。

我々は、今、首切り攻撃を阻止し、強まる生活苦から生活を守るために77秋闘・78春闘にむけて早急に正しい方針を確立し、我国労働運動の大転換を成しとげなければならない。この時期にあたり、この「賃金自粛論」は徹底的に批判され、粉砕されなければならない。

社会契約と賃金自粛を強調する鉄連方針

宮田発言と鉄鋼労連の方針は、表裏一体をなしたものであり、宮田発言の要旨は次のようなものである。

①当面する最大の課題は失業問題であり、政府の諸政策は評価するが、インフレの再燃の危険性を含んでいる。

②消費者物価について、五十二年度末で七%以下、年度平均で七%台に、政府の発表している七・七、八・四%を下方修正を迫る運動を展開する。

③産業労働懇話会という労働大臣の私的諮問機関を政労使合意の場として格上げし、西独の協調行動に似せて日本的社会契約の場とする。

④実質賃金とは消費者物価プラス・アルファである。このプラス・アルファの一つの指標は実質のGNPであるが、実質のGNP六・七%は、イコール実質のパイの大きさを意味しない。それよりも小さい。従って、このプラス・アルファはゼロかもしれない。

とくに、③④項が、社会契約的賃金自粛論と報道された内容である。方針書では賃上げ要求基準の再検討を次のように説明している。「賃金だけを、消費者物価上昇率プラス実質成長率で引上げて行くと、正常な経済運営の許容度をこえて、労働分配率が上昇する場合もある。従って、『消費者物価上昇率プラス一人当り実質成長率』の機械的適用は避け、プラス・アルファについては、労働者の雇用と生活、あるいは経済の正常な運営の双方にとって最も望ましいと思われる数値を適切に選択する必要がある。」

犠牲を全て労働者に転化する鉄鋼資本

今次不況のもとで、鉄鋼産業は大巾な減産を強いられている。大手高炉メーカー五社でさえ、保有している六〇本のうち約三〇%にあたる十七本の高炉を休止しているため、大巾な〝余剰人員〟をかかえており、自動車産業への大量の社員派遣出向が行なわれている。更に、構造不況業種の典型とされている平電炉業界では、首切り合理化・倒産が相ついでおり、既に過去二年間で二千五百人を越える組合員が職場を奪われた。

このような情勢の中で、組合員大衆の雇用確保にかける願いは切実である。

大会でも批判続出

三年連続して実質生活水準の低下を余儀なくされてきた我々一般組合員の生活実感からすれば、いくら不況であれ、いくら雇用不安が切実であれ、労働組合自らが賃上げ要求を自粛するなどとは信じがたいことである。さすがに、大会においては現場代議員の口からは「社会契約的・賃金自粛論」に対しては疑問や反発が表明されている。「経済情勢が一層深刻化する中で賃金要求水準を柔軟、かつ弾力的に運用せざるを得ないことについては、幹部段階では理解できても、職場では、物価上昇のもとで高すぎると批判し、官・民労働者の分断に努めた。今回の発言によって、彼は三たび、深刻な雇用不安と生活苦に苦しんでいる我々、労働者に対して、資本になりかわって、「雇用か賃上げか」の二者択一をせまっている。

我々は、今、首切り攻撃を阻止し、強まる生活苦から生活を守るために77秋闘・78春闘にむけて早急に正しい方針を確立し、我国労働運動の大転換を成しとげなければならない。この時期にあたり、この「賃金自粛論」は徹底的に批判され、粉砕されなければならない。

社会契約と賃金自粛を強調する鉄連方針

宮田発言と鉄鋼労連の方針は、表裏一体をなしたものであり、宮田発言の要旨は次のようなものである。

①当面する最大の課題は失業問題であり、政府の諸政策は評価するが、インフレの再燃の危険性を含んでいる。

②消費者物価について、五十二年度末で七%以下、年度平均で七%台に、政府の発表している七・七、八・四%を下方修正を迫る運動を展開する。

③産業労働懇話会という労働大臣の私的諮問機関を政労使合意の場として格上げし、西独の協調行動に似せて日本的社会契約の場とする。

④実質賃金とは消費者物価プラス・アルファである。このプラス・アルファの一つの指標は実質のGNPであるが、実質のGNP六・七%は、イコール実質のパイの大きさを意味しない。それよりも小さい。従って、このプラス・アルファはゼロかもしれない。

とくに、③④項が、社会契約的賃金自粛論と報道された内容である。方針書では賃上げ要求基準の再検討を次のように説明している。「賃金だけを、消費者物価上昇率プラス実質成長率で引上げて行くと、正常な経済運営の許容度をこえて、労働分配率が上昇する場合もある。従って、『消費者物価上昇率プラス一人当り実質成長率』の機械的適用は避け、プラス・アルファについては、労働者の雇用と生活、あるいは経済の正常な運営の双方にとって最も望ましいと思われる数値を適切に選択する必要がある。」

犠牲を全て労働者に転化する鉄鋼資本

今次不況のもとで、鉄鋼産業は大巾な減産を強いられている。大手高炉メーカー五社でさえ、保有している六〇本のうち約三〇%にあたる十七本の高炉を休止しているため、大巾な〝余剰人員〟をかかえており、自動車産業への大量の社員派遣出向が行なわれている。更に、構造不況業種の典型とされている平電炉業界では、首切り合理化・倒産が相ついでおり、既に過去二年間で二千五百人を越える組合員が職場を奪われた。

このような情勢の中で、組合員大衆の雇用確保にかける願いは切実である。

大会でも批判続出

三年連続して実質生活水準の低下を余儀なくされてきた我々一般組合員の生活実感からすれば、いくら不況であれ、いくら雇用不安が切実であれ、労働組合自らが賃上げ要求を自粛するなどとは信じがたいことである。さすがに、大会においては現場代議員の口からは「社会契約的・賃金自粛論」に対しては疑問や反発が表明されている。「経済情勢が一層深刻化する中で賃金要求水準を柔軟、かつ弾力的に運用せざるを得ないことについては、幹部段階では理解できても、職場では、物価上昇のもとで

「今こそ、産別統一闘争の飛躍的強化を！」

我国において、それは企業内組合の限界を突き破るような産業別統一闘争の強化なしには実現し得ぬ問題である。この不況下で下部組合員大衆はそのことを理解し始めた。鉄連の大会ですらその萌芽がみられる。

「構造的ともいえる不況の中では、雇用確保は今日最大の課題だ。一般的に、経営側から合理化提案がなされる時、〝受け入れられなければ、他社との競争に負け、その事業所の存続が危ぶまれる〟といういい方がされ認めざるをえなくなる。従って、単組段階での対応は不十分なので、産別の指導領域に属するものとして指導してもらいたい。≪川鉄≫「集団交渉の要求、労働組合としては、繰りかえし、繰りかえし要求していくべきだ。≪日新製鋼≫我国労働運動の〝危機〟が叫ばれている。〝危機〟は同時に〝転機〟でもありうる。労働運動の原点である徹底的な経済闘争の遂行と、そのための産別統一闘争の強化を要求し、「賃金自粛論」を粉砕しよう　(大阪・鉄鋼)

鉄連の「理論」は独占の代弁に過ぎない

鉄連の方針書では「国民との調和」「経済との整合性」等々の言葉で「賃上げ自粛」がいかに正当なものであるかが「論証」されている。これは総評の運動方針が一貫して大巾賃上げの困難さからの逃げ」に終始しているのに比較して、大胆に「犠牲の甘受」を説教している点できわ立った特徴をなしている。

総評の新路線が賃金闘争の困難さから「連合の時代」へ悪しき政治主義へ逃げこんだと同様に、鉄連においても賃金自粛によって得られない実質生活改善の補完は「政労使合意の場で社会契約的行動」によるとしている。

今、労働運動に求められているのは、危機に直面している労働者の生活を即刻改善し、首切りの不安をなくし雇用を確保する闘いで、このことと大巾な賃上げを獲得することとは矛盾しない。大巾賃上げによる個人消費の拡大をぬきにして雇用問題の抜本的改善もまたありえないからである。